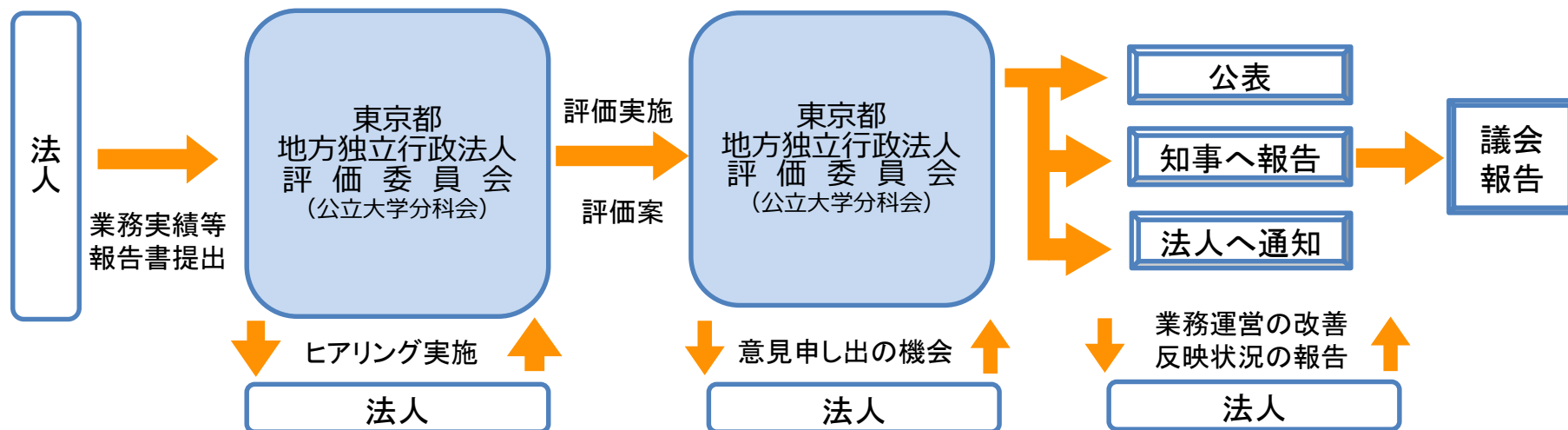


評価の種類	実施時期	評価の対象と内容	決定
年度評価	当該事業年度の翌事業年度	対象：当該事業年度における業務の実績 内容：年度計画の実施状況を検証し、中期計画の進捗状況を分析	分科会
見込評価	第5事業年度	対象：目標期間終了時に見込まれる目標期間における業務の実績 内容：中期計画の実施状況等に基づき、中期目標の達成状況を検証	評価委員会
期間実績評価	翌中期目標期間の第1事業年度	対象：中期目標の期間における業務の実績 内容：中期計画の実施状況等に基づき、中期目標の達成状況を確認	分科会

評価の流れ

公立大学法人の場合、評価は東京都地方独立行政法人評価委員会（以下「委員会」という。）が行うこととされており、業務実績について、東京都公立大学法人から提出された業務実績等報告書及び法人に対するヒアリングにより、委員会が総合的に評価する。



評価の方法

法人が提出する業務実績等報告書等に基づき、「項目別評価」と「全体評価」により実施

項目別評価	<ul style="list-style-type: none"> 法人はS・A・B・C・Dの5段階で自己評価。評価委員会は1～5の5段階で評定 法人の年度評価は中期計画（140項目）ごとに、その他の評価は業務実績等報告書の項目の一定のまとめ【大項目】（35項目）ごとに評価を実施
全体評価	<ul style="list-style-type: none"> 項目別評価を踏まえ、中期計画達成に向けた進捗状況（見込評価では中期目標達成状況）を評価し、総評及び中期目標達成に向けた課題、法人への要望などを記載

項目別評価の基準・説明

<自己評価の基準>

自己評価	評語	基準（目安）
S	年度計画を当初予定より大幅に上回って実施している。	顕著な実績又は特に優れた成果が認められるもの
A	年度計画を当初予定より上回って実施している。	達成度が概ね110%以上と認められるもの
B	年度計画を当初予定どおり実施している。	達成度が概ね90%以上110%未満と認められるもの
C	年度計画の実施状況が当初予定を下回っている。	達成度が概ね60%以上90%未満と認められるもの
D	年度計画の実施状況が当初予定を大幅に下回っている。	達成度が60%未満と認められるもの、あるいは年度計画を実施していないもの

見込評価及び期間実績評価は、「年度計画」を「中期計画」に読み替える。

<評価委員会による評定の説明（年度評価）>

評定	評語	説明
1	年度計画を大幅に上回って実施している。	顕著な実績又は特に優れた成果が認められるもの
2	年度計画を上回って実施している。	年度計画を上回る取組、実績又は成果を挙げたもの、あるいは年度計画を順調に実施し、かつその取組に注目すべき点（※）が認められるもの
3	年度計画を順調に実施している。	達成度が概ね100%程度と認められるもの
4	年度計画を十分に実施できていない。	年度計画を計画通り実施できていないもの実績・成果が年度計画を下回っているもの
5	業務の大幅な見直し、改善が必要である。	公立大学分科会が特に認める場合

※中期目標を達成するため、中期計画を前倒して実施するなど、戦略性が高く意欲的な年度計画を積極的に実施するなどの、その取組に注目すべき内容が認められるもの、あるいは社会情勢の変化等の外的要因により達成がより困難となった年度計画について達成したもの等

項目別評価の大項目

都立大	教育	教育内容及び教育の成果等
		教育の実施体制等【教育改革を推進する取組の強化】
		教育の実施体制等【学修支援環境の整備、教育の質の改善】
		学生への支援
		入学者選抜
	研究	研究水準及び研究の成果等
		研究実施体制等
	貢献社会	都政との連携
		社会貢献等
	グローバル	グローバル化【教育の国際通用性、学生の海外派遣の拡充、外国人留学生の受入れ】
グローバル化【海外の大学等との連携、都市外交を支えるネットワーク形成、キャンパスの国際化】		
産技大	教育	教育内容及び教育の成果等
		教育の実施体制等【産業界や他大学等との連携による教育実施体制の整備、東京都立大学及び東京都立産業技術高等専門学校との連携】
		教育の実施体制等【教育の評価・改善】
		学生への支援
		入学者選抜
	研究	研究
	貢献社会	都政との連携
		社会貢献等
	グローバル	グローバル化

産技高専	教育	教育内容及び教育の成果等
		教育の実施体制等【教育システムの継続的な改善、他の教育機関等との連携】
		教育の実施体制等【教育の質の評価・改善】
		学生への支援
		入学者選抜
	研究	研究
	貢献社会	都政との連携
		社会貢献等
	グローバル	グローバル化
	法人運営全般	業務運営改善 効率化
教育研究組織の見直し等		
事務の効率化・合理化等		
財務内容の改善		
自己点検・評価及び情報の提供		
その他業務運営		